

2016. **12**
No. **467**

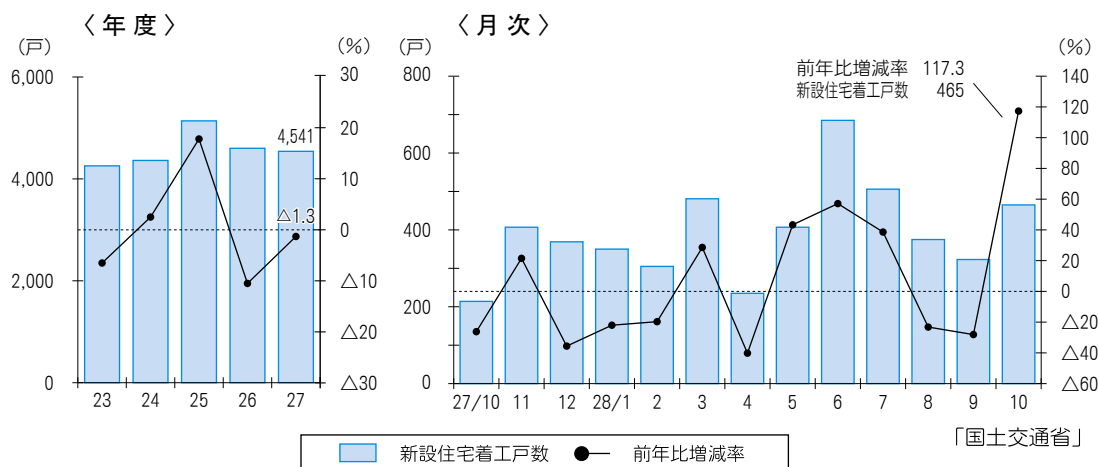
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 平成 28 年 10 月は、465 戸で前年比 117.3% 増と、3 か月ぶりに前年を上回った。8～9 月は持家、貸家とも前年を下回る実績となっていたが、10 月は持家（前年比 37.0% 増）、貸家（同 900.0% 増）とも増加した。

概 況

最近の県内景気（10 月～11 月）は、引き続き横ばい圏内の動きとなっているが、一部に持ち直しの兆しが窺われる。需要面においては、個人消費が横ばい圏内で推移している一方、設備投資は持ち直してきている。生産面においては、機械工業の一部で繁忙感が強まっている。

需要：個人消費は、気温の低下や降雪に伴い冬物商材に動きがみられ、全体としては横ばい圏内で推移。一方、設備投資は、依然として慎重姿勢が払拭されないものの、徐々に持ち直してきている。

生産：機械工業は、半導体製造装置で好調が継続しているほか、スマートフォン関連部品、バス・トラック向け部品などで繁忙感が強まっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響を背景に、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

10月～11月の商況をみると、気温の低下や降雪に伴い冬物商材に動きがみられ、全体としては横ばい圏内で推移。

10月の乗用車販売は、前年同月比1.9%減（普通車12.3%増、小型車15.7%減）と、3か月ぶりの前年比減少。

10月の県内観光をみると、秋の行楽シーズンを迎えるなか、例年より暖かい日が多く、各地の客足は概ね堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比117.3%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比37.0%増）が4か月ぶりの増加、貸家（同900.0%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同85.7%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は80億11百万円で、前年同月比33.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比83.9%減少、県が同24.4%減少、市町村が同19.7%減少。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は1.25倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

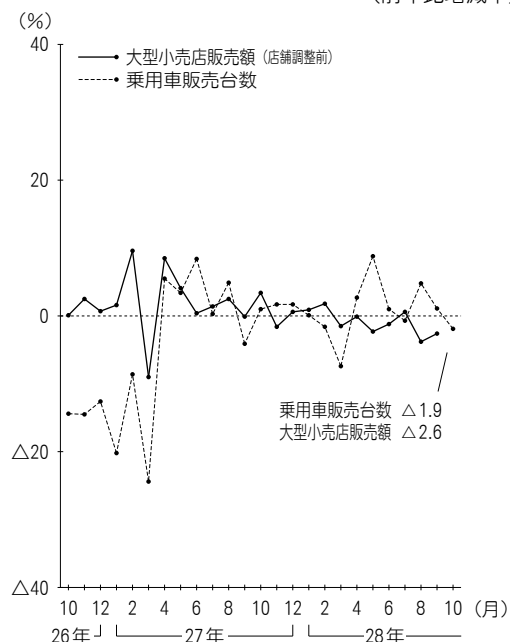
新規求人数は、前年同月比4.4%増と9か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額3億3百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も15億86百万円減少。

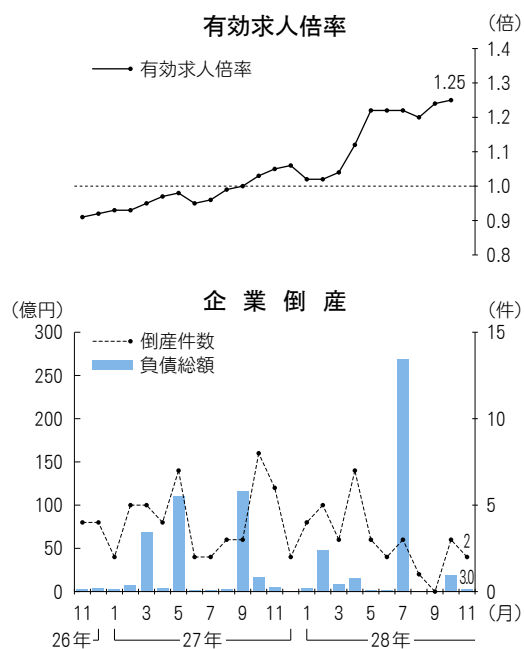
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



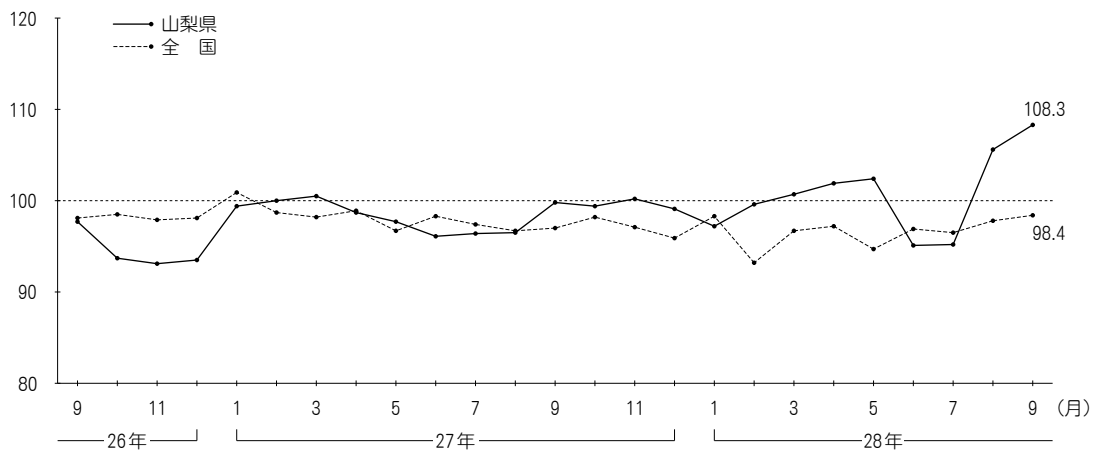
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が底堅く推移。低価格品の需要が拡大している一方、日本ワインなど高価格品の引き合いも好調を維持。清酒は、出荷が前年並みで推移。穀物製品は、出荷が増加傾向。菓子類は、出荷が堅調に推移。
- ニ ッ ト**：受注は、メーカーによりばらつきがみられるものの、全体的には前年をやや下回る状況。生産面では、秋冬物の取扱いにより繁忙。なお、外注先の高齢化や廃業が進んでおり、今後の生産体制の継続を懸念する声も。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が前年を下回る状況。婦人服地は、秋冬物の追加受注が弱含みで推移しており、特に高額品向けが低調。洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきはみられるものの、全体としては低迷。店頭での販売が振るわないなかで、定番商品の受注が落ち込んでいるほか、クリスマス商戦向けについても例年と比べて低調な模様。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：リードフレームは、車載向けが牽引役となり、受注・生産が好調に推移。コネクタは、足元でスマートフォン向け部品の生産が高稼働。LED関連部品は、東京オリンピック関連の設備投資活発化に伴い需要が増加傾向。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、スマートフォン等に使用するフラッシュメモリー関連の投資拡大を背景に、受注・生産が好調に推移。液晶製造装置も、液晶テレビ向けの大型パネル需要が拡大するなか、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動きとなっているが、トラックやバス向けの部品は増加。トラックは東京オリンピック関連の設備投資活発化により、バスは外国人観光客の増加により、それぞれ需要が拡大。
- 業務用機械**：カメラ部品は、高級機種向けなど一部の品目を除き、低調に推移。県内メーカーにおいては、小ロット・短納期の部品などを取り込むことにより受注を確保する動き。医療機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

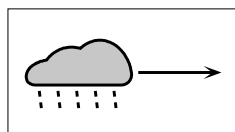
(平成 22 年 = 100、季節調整済)



「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は108.3で前月比2.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では10.2%の上昇となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等の10業種が上昇、プラスチック製品工業、金属製品工業等の6業種が低下。

■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産が前年を下回る

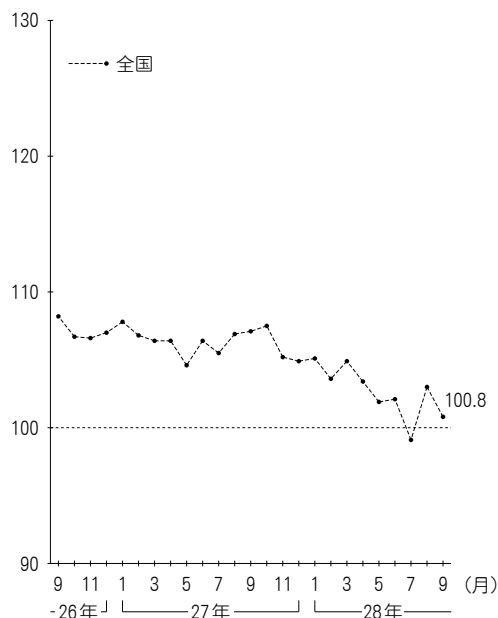
ネクタイ地は、受注・生産が前年を下回っている。ポリエステル製品の受注に動きがあるものの、クールビズや廉価な海外製品の台頭などの影響により、全体としては苦戦を強いられている。

婦人服地は、来春夏物の生産がピークを迎えている。受注面をみると、秋口の気温低下が進まず店頭での動きが鈍かったため、秋冬物の追加受注は弱含みで推移。特に高額品向けが低調。

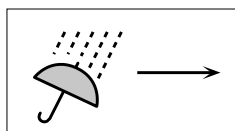
洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移。ただし、アパレルなどの流通段階で多くの在庫を抱えているため、受注の先行きを懸念する声も聞かれる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



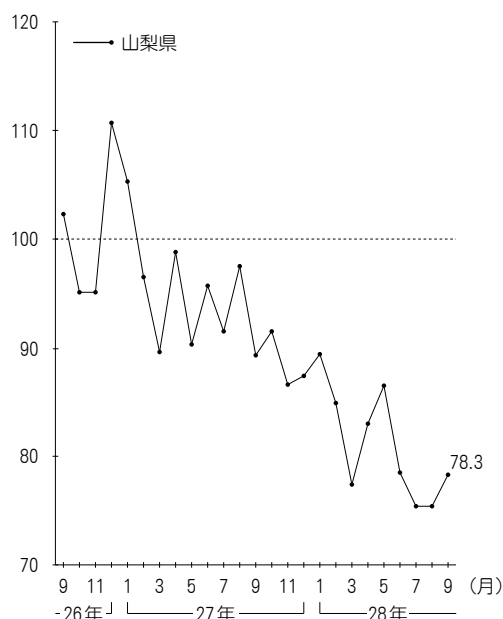
クリスマス商戦向けの受注は低調

受注・生産は、取扱商品や納入先によりばらつきはみられるものの、全体としては低迷している。店頭、特に百貨店での販売が振るわないなかで、定番商品の受注が落ち込んでいるとの声が聞かれるほか、クリスマス商戦向けについても例年と比べて低調な模様。

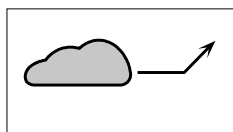
国内市場が停滞するなか、中国向けの販売拡大を目指す動きが広がっている。ただし、主な価格帯が高額品から中価格帯以下の商品にシフトしてきており、高額品を扱う先は伸び悩んでいる。一方、中価格帯の商品や低価格品を扱う先は一定量の受注を確保しているが、高額品と比べて利幅が薄いため、採算面では厳しい状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン関連部品の好調が継続

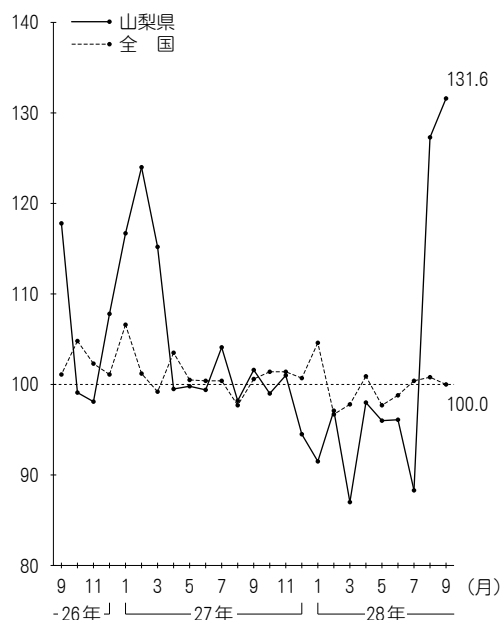
リードフレームは、受注・生産が好調に推移している。用途別では車載向けが牽引役となっており、今後についても需要が安定的に推移していくとみられる。

コネクタは、足元でスマートフォン向け部品の生産が高稼働となっている。ただし、先行きについて「いつまで好調が継続するかは不透明」との声も聞かれる。

その他の電子部品について、LED関連部品の需要が増加傾向にある。東京オリンピック関連の設備投資が活発化するなか、競技場の電光掲示板等に使用されるLEDの需要拡大が見込まれている。

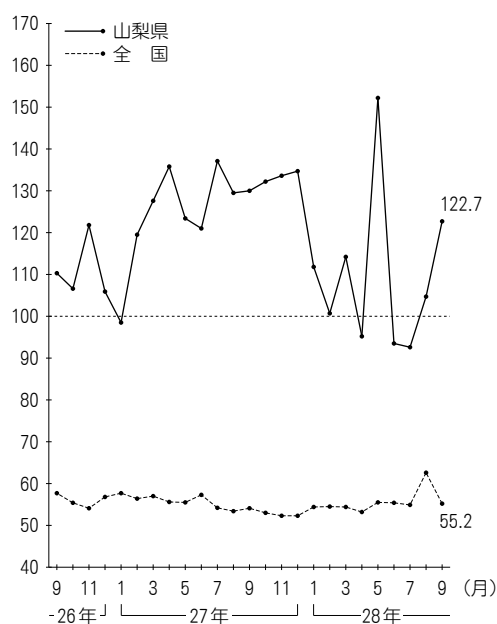
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



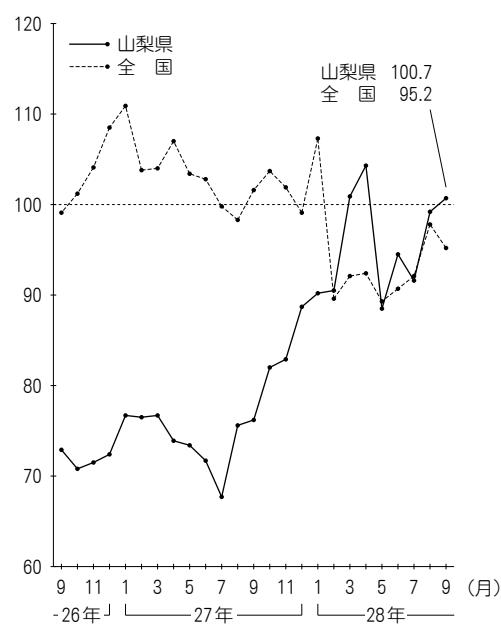
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

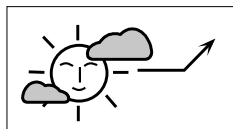


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



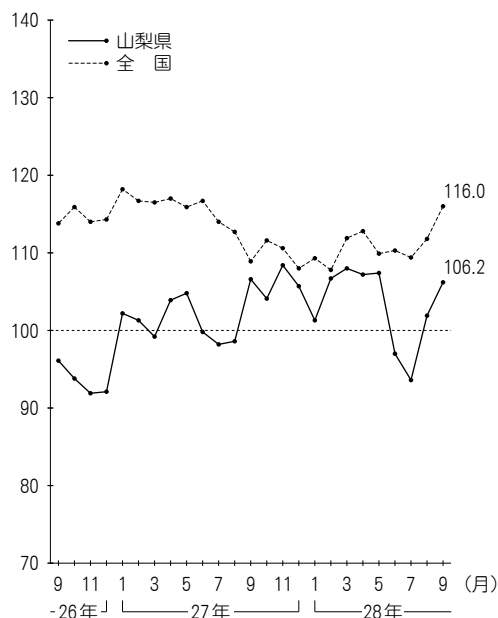
半導体製造装置が好調に推移

半導体製造装置は、スマートフォン等を使用するフラッシュメモリー関連投資の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、好調が続くとみられる。その要因として、当面はメモリー関連投資の拡大が続くことが予想されるほか、IoT（モノのインターネット）化の進展に伴う半導体需要の更なる拡大が挙げられる。

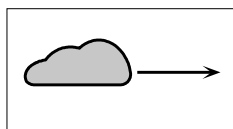
液晶製造装置も、パネルメーカーによる設備投資の活発化を受け、受注・生産が堅調に推移している。米国や中国における液晶テレビの販売が好調に推移しており、大型パネルの需要が拡大している模様。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 輸送機械



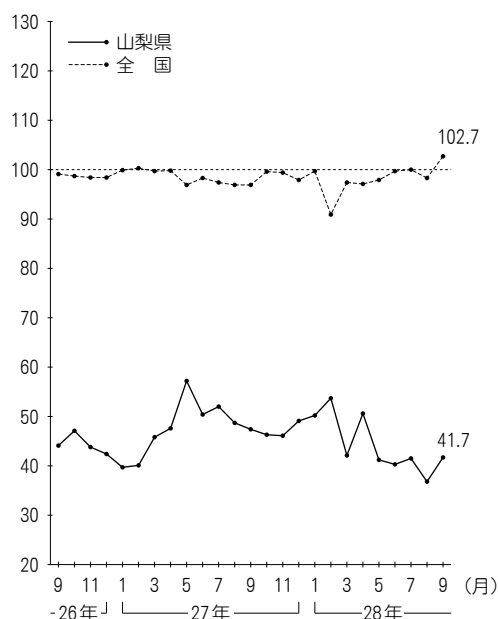
トラックおよびバス向け部品が増加

10 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 3.9%減と 3 か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が 2.1%減、トラックが 14.9%減、バスが 5.5%減となった。また、出荷台数は、国内向けが 2.1%増、海外向けが 0.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、21.7%増となり、6 か月ぶりに前年を上回った。

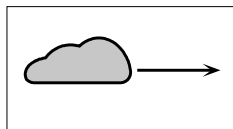
自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動きとなっているが、トラックやバス向けの部品は増加している。トラックは東京オリンピック関連の設備投資が活発化していることにより、バスは外国人観光客の増加により、それぞれ需要が拡大している模様。

輸送機械工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 業務用機械



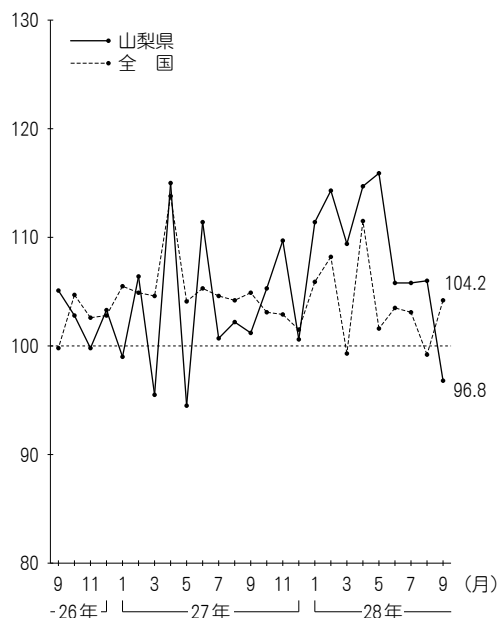
カメラ部品は低調に推移

カメラ部品は、高級機種向けなど一部の品目を除き、低調に推移している。要因として、スマートフォンの普及に伴いデジタルカメラの需要が減退していること、価格競争が激化するなかで、生産の海外シフトが進んだこと等が挙げられる。このようななか、県内メーカーにおいては、国内で生産する高級機種向けの部品を扱う動きや、小ロット・短納期の部品など海外での生産が難しいものを取り込むことにより受注を確保する動きがみられる。

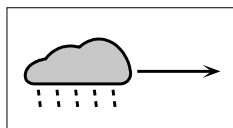
医療機器は、受注・生産が底堅く推移しており、先行きについても、安定的な受注確保が見込まれている。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



価格競争の激化で採算確保に苦慮

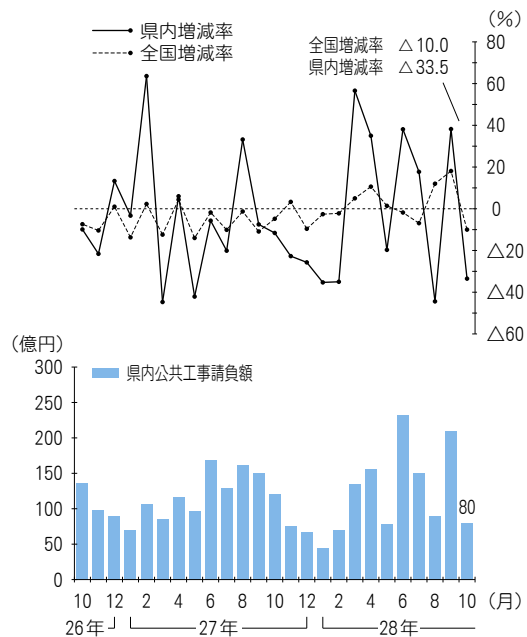
10月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は80億11百万円、前年同月比33.5%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国(前年同月比83.9%減)、県(同24.4%減)、市町村(同19.7%減)とも減少した。平成28年度の累計(28年4月～10月)は996億52百万円で、前年度を5.7%上回っている。

民間工事は、医療施設や工場などに動きがみられるが、企業の設備投資に対する慎重姿勢は払拭されておらず、先行きは依然として不透明。

公共、民間とも底打ちしつつあるが、案件数は依然低水準であるため、価格競争が激化しており、採算の確保に苦慮しているとの声も。

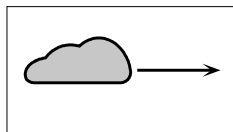
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



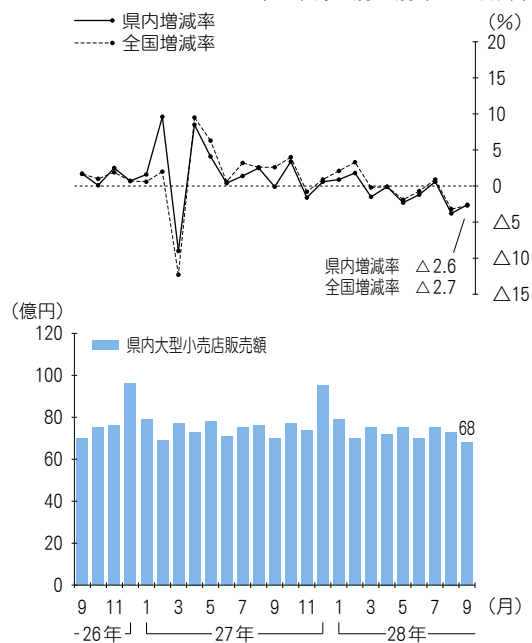
気温の低下に伴い冬物商材が活発化

10月～11月の商況をみると、気温の低下や降雪に伴い冬物商材に動きがみられ、全体としては横ばい圏内で推移している。

品目別にみると、衣料品は、婦人、紳士とも不振が継続。ただし、足元では手袋などの防寒具やコートなど高単価な重衣料に動意。家電品は、気温の低下に伴いエアコンや石油ファンヒーターなどの暖房器具が活発化。食料品は、おおむね前年並みで推移。野菜の高値が続くなか、カット野菜や冷凍野菜が伸長。その他の商品では、時計や美術品など高額品で比較的堅調な動きが続いているほか、スタッドレスタイヤやスコップなど降雪関連商品の需要が急拡大。

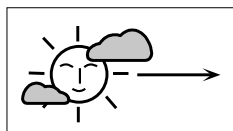
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



暖かい日が多く、客足は堅調

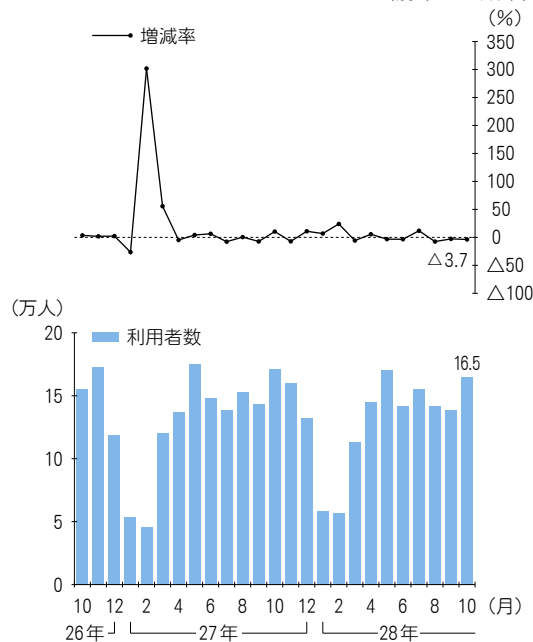
10月の県内観光について、秋の行楽シーズンを迎えるなか、例年より暖かい日が多く、各地の客足は概ね堅調であった。

地域別にみると、湯村温泉は、大規模な学会等の会合が開催された影響により、宿泊客が増加。石和、下部の両温泉は、団体客の前年割れが継続してみられるものの、個人客が増加したため、全体としては前年並みの水準を確保。河口湖は、アジア圏を中心に外国人観光客が堅調であり、前年を上回る入込み。

なお、天候不順等の影響により、食材の調達難や価格の高騰がみられるなか、採算の悪化を懸念する声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 山梨県の高齢化率、過去最高

山梨県は、11日、2015年国勢調査の結果（確定値）を公表した。

これによると、県内の高齢者人口（65歳以上）は234,544人に上り、高齢化率は28.4%と1920年の調査開始以来最高を更新した。市町村別でみると、高齢化率が最も高かったのが早川町（47.8%）で、丹波山村（46.9%）、小菅村（45.2%）と続いた。一方、最も低かったのは忍野村（17.5%）であった。なお、前回調査と比較すると、全27市町村で高齢化率が上昇した。

■ 中部横断自動車道、2019年度に全線開通

国土交通省と中日本高速道路は、22日、中部横断自動車道の六郷インターチェンジ以南の全線開通時期について、当初予定していた計画を2年遅らせて2019年度とすることを明らかにした。これによると、トンネル区間の一部が当初の想定以上にもろい地盤であったため工事が難航しており、工法や構造の見直しなどにより予定通りの開通が見込めなくなったとしている。なお、総事業費は当初より約600億円増加する見通しとなっている。

■ シチズン電子が新工場を設立

発光ダイオード（LED）などを製造するシチズン電子（富士吉田市）は、22日、笛吹市に新工場を設立することを発表した。

これによると、2020年の東京オリンピックに向けたインフラやスタジアムの整備など、国内外におけるLEDに対する需要の高まりを受け、生産能力を増強する。総事業費は約20億円で、来年4月からの操業開始を予定している。なお、従業員150人のうち、地元から約50人の新規採用を行うとしている。

■ 県総合球技場候補地、2案に絞り込み

山梨県は、24日、整備の検討を進めている総合球技場について、候補地を2案に絞り込んだことを明らかにした。

これによると、候補地としてリニア中央新幹線の間駅予定地南側、小瀬スポーツ公園周辺の2か所が挙げられている。県の検討委員会では、候補地を1か所に絞り込むことに慎重な意見が上がったため、年内にまとめる予定の報告書には、候補地の2案を併記することが了承された。

■ 山梨県、BRTの検討状況を公表

山梨県は、28日、リニア中央新幹線の間駅とJR甲府駅を結ぶバス高速輸送システム（BRT）の検討状況を公表した。

これによると、これまで候補に挙がっている4つのルート案のうち、定時性の確保や道路整備のしやすさなどを検討したところ、国道358号（新平和通り）を使うルート案に利点があるという結果になった。県は今年度中に最終的な結論を出し、県バス交通ネットワーク再生計画に盛り込むこととしている。

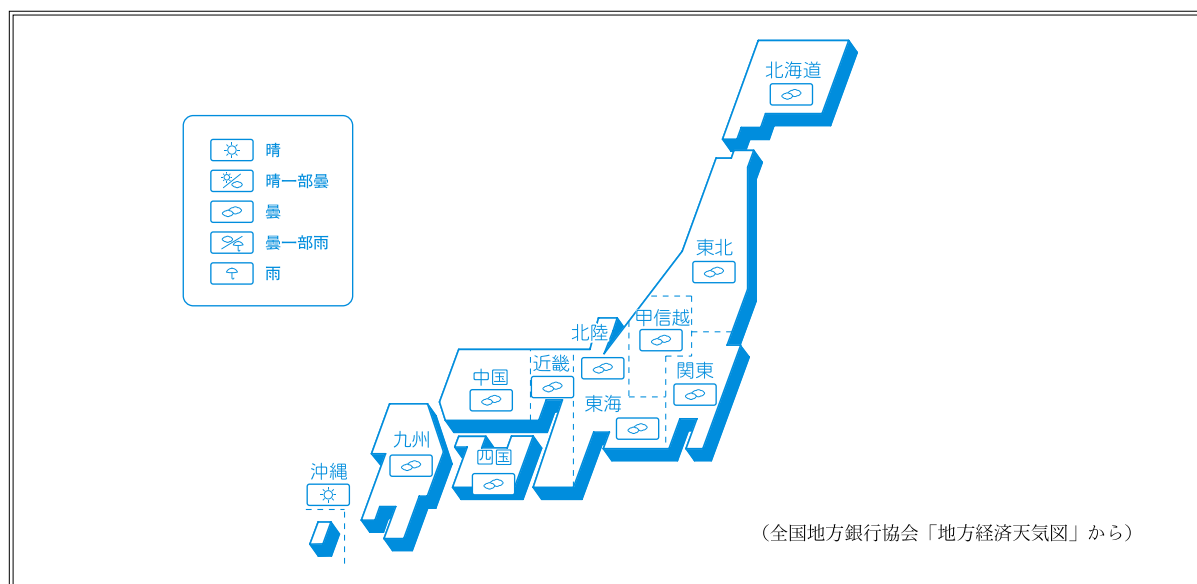
■ 県内全市町村で財政健全化基準下回る

山梨県は、30日、2015年度の県財政における健全化判断比率等の状況を公表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る良好な結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は22市町村で改善され、県平均は9.2%と、前年度と比べて0.8ポイント低下した。また、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率は、14市町村で改善し、県平均は39.1%と、前年度と比べて7.1ポイント低下した。

全国各地の動向

～引き続き足踏み状態～



- ☁️ • 北海道、関東、中国 … 輸出は輸送機械が減少。設備投資は製造業で積み増す動き。
- 東北 … 住宅建築は足許減少。生産は電子部品がやや上向き。
- 甲信越 … 個人消費は大型小売店販売、乗用車販売が減少。住宅建築は上向き。
- 北陸 … 輸出は低調。住宅建築は上向き。
- 東海、四国 … 輸出は輸送機械が減少。住宅建築、公共工事は上向き。
- 近畿 … 輸出は低調。公共工事は上向き。
- 九州 … 輸出は弱含み。生産は一般機械、電子部品が増加、観光も入込客が増加し、上向き。
- ☀️ • 沖縄 … 観光は入込客が増加し、好調を持続。個人消費も大型小売店販売が増加し、好調。

全国の状態とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状態	9月	10月	11月
景況判断：引き続き足踏み状態	54.7	55.5	53.9
景況見通し：海外経済の減速や円高の影響が懸念される	54.0	55.6	54.8
個人消費：乗用車販売の減少に加え、大型小売店販売が振るわず、弱含み	44.5	45.3	42.2
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、持ち直し	57.8	60.9	60.2
設備投資：総じて慎重な投資姿勢が続いているが、製造業の一部に投資を積み増す動き	46.9	55.5	57.0
公共工事：件数、金額ともに増加	49.2	53.9	54.7
輸出：北米向け輸送機械、アジア向け電子部品が減少し、弱含み	33.7	42.3	42.3
生産活動：一般機械、電子部品が増加し、緩やかな持ち直しの動き	47.7	50.0	56.3
観光：温泉地、観光地への入込客が振るわず、伸び悩み	56.9	53.4	48.3
雇用情勢：新規求人数が増加し、改善	62.5	60.2	59.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口 前年比		金額 前年比		指数 前年比		先行指数 一致指数 遅行指数			指数 前年比		金額 前年比		合計 前年比		乗用車 前年比		台数 前年比	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2013年	845,956	△ 0.7	826	△ 0.8	87.7	△ 5.1	109.5	103.6	114.7	100.3	0.6	899	△ 1.3	21,823	△ 6.3	19,397	△ 7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	96.5	101.5	121.2	103.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	86.0	102.9	123.1	103.7	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2015.10	835,165	△ 0.6	51	7.9	99.4	4.5	91.9	103.9	126.0	103.7	△ 0.1	77	3.4	1,682	2.2	1,400	1.0	1,221	△ 8.7
11	835,063	△ 0.6	63	17.4	100.2	9.1	89.8	102.2	126.1	103.1	△ 0.4	74	△ 1.6	1,686	5.1	1,398	1.7	1,239	△ 28.6
12	834,764	△ 0.6	139	18.5	99.1	4.6	86.0	102.9	123.1	103.0	△ 0.6	95	0.6	1,592	△ 0.5	1,358	1.7	1,258	△ 26.7
2016.1	834,389	△ 0.5	66	18.3	97.2	△ 2.9	84.3	101.6	123.5	102.5	△ 1.0	79	0.9	1,633	△ 0.6	1,376	0.1	1,214	△ 6.4
2	833,704	△ 0.5	43	3.7	99.6	1.0	82.2	104.6	117.2	102.3	△ 0.9	70	1.8	1,851	△ 3.6	1,617	△ 1.6	1,501	△ 5.8
3	832,961	△ 0.5	50	8.6	100.7	△ 0.6	82.6	102.2	129.8	102.6	△ 1.0	75	△ 1.5	2,687	△ 6.5	2,345	△ 7.4	2,120	△ 20.3
4	830,049	△ 0.5	52	17.0	101.9	2.5	87.4	102.4	131.1	103.0	△ 1.0	72	△ 0.1	1,535	0.6	1,352	2.7	1,012	△ 10.0
5	831,322	△ 0.5	135	17.0	102.4	5.5	89.8	105.0	123.2	103.0	△ 1.4	75	△ 2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△ 17.4
6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	95.1	△ 1.0	89.9	101.8	124.6	102.8	△ 1.1	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	95.2	△ 2.6	91.1	103.8	123.8	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	105.6	9.2	97.2	105.0	116.2	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	108.3	10.2	100.5	106.7	120.0	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2								p75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口 前年比		金額 前年比		指数 前年比		先行指数 一致指数 遅行指数			指数 前年比		金額 前年比		合計 前年比		乗用車 前年比		台数 前年比	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2013年	127,423	△ 0.1	469,529	6.9	97.0	△ 0.8	110.7	114.5	108.5	96.6	0.4	197,774	0.6	3,281	△ 3.7	2,866	△ 4.7	2,113	6.7
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.0	113.5	114.2	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.5	114.9	100.0	0.8	200,487	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2015.10	127,110	△ 0.1	35,445	8.6	98.2	△ 1.6	102.2	113.6	114.9	100.2	0.3	16,072	4.0	243	0.1	206	△ 0.1	139	△ 10.8
11	127,111	△ 0.1	74,944	8.4	97.1	1.4	101.5	112.8	114.8	99.9	0.3	16,491	△ 0.8	242	0.2	202	△ 0.6	149	△ 15.8
12	127,103	△ 0.1	32,111	8.0	95.9	△ 2.1	100.4	111.5	114.9	99.8	0.2	20,925	0.9	241	3.0	204	3.0	130	△ 34.8
2016.1	127,043	△ 0.1	51,322	5.5	98.3	△ 4.2	100.3	112.3	114.2	99.5	△ 0.1	16,913	2.1	239	0.2	209	1.1	145	△ 11.6
2	127,029	△ 0.1	44,072	3.4	93.2	△ 1.2	99.0	110.3	113.7	99.6	0.2	14,886	3.3	277	△ 4.5	239	△ 4.0	176	△ 9.1
3	126,963	△ 0.1	26,559	5.0	96.7	0.2	99.1	111.1	114.1	99.7	0.0	16,463	△ 0.2	407	△ 3.1	346	△ 2.6	231	△ 16.7
4	126,991	△ 0.1	53,737	10.2	97.2	△ 3.3	100.0	112.7	114.6	99.9	△ 0.3	15,456	△ 0.1	214	7.2	184	8.3	112	△ 7.5
5	126,940	△ 0.1	87,060	△ 14.7	94.7	△ 0.4	99.8	110.3	112.7	100.0	△ 0.5	15,978	△ 1.9	225	6.6	193	7.9	108	△ 14.3
6	126,985	△ 0.1	20,664	△ 1.0	96.9	△ 1.5	100.6	112.0	113.8	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	p126,990	△ 0.1	58,200	△ 8.5	96.5	△ 4.2	100.0	112.1	113.0	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	p127,000	△ 0.1	41,073	△ 2.2	97.8	4.5	100.9	111.9	113.0	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	p126,920	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.4	1.5	100.3	112.7	113.9	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	p126,930	△ 0.1	35,244	△ 0.6	p98.5	△ 1.3				100.4	0.1	p15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.4	18.2	△ 8.1	150,404	△ 1.3	45,457	△ 7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△ 9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015年	310,586	△ 7.3	97.3	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2015.10	310,080	18.3	97.1	18.4	265,652	0.5	19.3	16.6	154,056	2.7	3,685	△ 6.5	5,495	8.4	1.55	1.03	2,732	△ 11.7
11	310,809	20.5	97.9	21.0	272,396	0.1	20.0	12.9	154,316	3.3	2,930	△ 7.8	4,811	9.0	1.52	1.05	2,580	△ 17.3
12	345,256	△ 3.9	108.9	△ 3.2	611,969	△ 0.8	19.2	9.2	151,595	1.8	2,727	3.1	4,433	2.2	1.49	1.06	2,402	△ 24.2
2016.1	293,589	△ 14.7	93.0	△ 13.9	273,819	1.5	16.7	3.1	149,976	△ 0.5	3,374	△ 13.7	5,165	△ 5.2	1.66	1.02	2,395	△ 21.6
2	271,102	△ 8.7	86.1	△ 7.8	267,454	0.6	19.0	△ 2.1	149,318	△ 0.9	4,060	2.8	5,457	3.1	1.34	1.02	2,330	△ 18.1
3	306,488	△ 7.6	97.0	△ 6.7	279,741	3.8	19.6	△ 3.9	150,329	△ 0.7	3,677	△ 8.6	5,776	3.3	1.68	1.04	2,282	△ 17.0
4	320,992	6.3	101.2	7.3	271,137	1.3	19.3	△ 6.3	153,173	△ 0.5	4,122	△ 9.7	5,504	9.7	1.77	1.12	2,032	△ 22.9
5	267,641	0.6	84.4	2.0	281,000	4.2	16.9	△ 6.1	153,630	0.0	3,355	△ 3.9	5,569	15.5	1.82	1.22	2,291	△ 22.2
6	272,758	△ 13.1	86.2	△ 12.1	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.22	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.9	5.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.67	1.22	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	114.1	14.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.60	1.20	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	106.3	12.2	p269,772	0.9	p19.0	△ 2.1	p153,123	△ 0.3	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.24	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3									3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.85	1.25	2,415	△ 11.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△ 0.2	6,347	△ 6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2015.10	309,761	△ 2.0	76.5	△ 1.6	297,816	1.1	17.9	0.1	27,666	1.2	477	△ 4.0	967	5.4	1.86	1.24	208	3.2
11	294,905	△ 3.7	85.5	△ 1.4	308,248	0.2	18.3	0.0	27,694	1.2	390	0.3	829	9.3	1.90	1.26	209	3.3
12	340,474	△ 4.8	45.3	△ 0.9	655,571	△ 0.3	18.2	△ 1.2	27,751	1.3	362	△ 1.7	781	6.2	1.90	1.27	204	3.3
2016.1	312,331	△ 2.6	87.8	△ 1.5	299,426	1.0	16.1	△ 4.2	27,667	1.2	478	△ 11.3	972	2.7	2.07	1.28	211	3.2
2	297,662	2.2	75.5	3.9	292,182	1.2	17.5	△ 2.2	27,577	1.0	504	△ 1.0	966	9.6	1.92	1.28	213	3.3
3	334,609	△ 4.9	90.6	△ 5.9	313,419	2.0	17.9	△ 1.6	27,407	1.2	509	△ 5.9	921	5.2	1.90	1.30	216	3.2
4	338,001	1.1	87.1	0.2	305,460	0.1	17.7	△ 1.1	27,861	0.8	582	△ 11.0	895	3.9	2.06	1.34	224	3.2
5	306,721	△ 3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△ 2.4	27,893	0.8	466	△ 1.3	853	10.3	2.09	1.36	216	3.2
6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.01	1.37	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.01	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.02	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.09	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0							424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△ 3.6	40	△ 31.0	9,417	△ 37.5	41,333	1.8	18,781	△ 1.2
2014年	4,359	△ 15.5	2,620	△ 28.3	1,228	7.7	331,912	△ 9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△ 0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2015.10	214	△ 26.2	184	3.4	16	△ 83.2	14,198	△ 53.9	120	△ 11.6	8	166.7	1,629	654.2	42,412	1.8	18,442	0.2
11	407	21.5	258	16.7	125	43.7	56,850	191.4	76	△ 22.7	6	50.0	498	64.4	42,505	0.8	18,404	△ 0.7
12	369	△ 35.6	251	△ 11.9	97	△ 53.4	42,914	19.5	67	△ 25.7	2	△ 50.0	90	△ 75.0	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016.1	350	△ 22.0	217	△ 12.1	97	△ 27.1	21,198	△ 44.0	45	△ 35.3	4	100.0	460	34.1	42,421	0.6	18,562	△ 0.4
2	305	△ 19.7	181	△ 22.0	94	△ 27.7	11,633	△ 29.7	70	△ 35.0	5	0.0	4,790	581.4	42,201	0.7	18,554	0.1
3	481	28.6	312	25.3	73	△ 29.8	36,286	89.1	135	56.6	3	△ 40.0	900	△ 87.0	42,491	0.9	18,978	0.1
4	235	△ 40.2	126	△ 43.0	90	143.2	11,036	△ 29.1	156	35.0	7	75.0	1,533	234.0	42,562	1.1	18,472	0.3
5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△ 14.3	78	△ 19.7	3	△ 57.1	165	△ 98.5	42,785	0.7	18,456	△ 0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△ 0.1
7	506	38.6	256	△ 5.2	212	165.0	12,896	△ 47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△ 23.2	269	△ 11.2	59	△ 59.6	63,766	220.3	90	△ 44.4	1	△ 66.7	58	△ 79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△ 28.1	202	△ 32.0	95	△ 20.2	13,285	△ 29.7	209	38.2	0	—	0	—	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△ 33.5	3	△ 62.5	1,889	16.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△ 10.5	27,823	△ 27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△ 8.9	2,853	△ 19.6	3,622	1.7	58,006	△ 3.8	145,222	△ 0.3	9,731	△ 10.4	18,741	△ 32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2015.10	772	△ 2.5	248	2.4	328	△ 2.6	4,450	△ 21.9	12,530	△ 4.8	742	△ 7.3	1,062	△ 14.4	67,354	4.1	46,879	3.4
11	797	1.7	253	3.5	335	2.6	3,998	△ 10.7	8,720	3.3	711	△ 3.4	1,417	22.7	67,918	3.4	47,125	3.3
12	755	△ 1.3	224	△ 5.4	337	3.9	4,160	6.3	8,086	△ 9.6	699	1.9	3,854	116.1	67,911	2.8	47,594	3.2
2016.1	678	0.2	203	△ 0.1	283	5.3	3,704	△ 13.5	6,535	△ 2.6	675	△ 6.4	1,269	△ 24.5	67,799	3.0	47,500	3.6
2	728	7.8	210	0.8	289	12.5	4,293	△ 12.8	6,968	△ 2.2	723	4.5	1,635	8.2	68,721	3.9	47,337	3.0
3	757	8.4	223	4.3	306	1.1	4,307	5.9	13,395	5.0	746	△ 13.2	1,759	△ 21.3	70,481	4.2	48,004	3.1
4	824	9.0	236	1.2	355	16.0	4,117	△ 21.8	20,301	10.6	695	△ 7.1	1,033	△ 46.4	71,353	5.9	47,544	3.2
5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△ 7.3	1,159	△ 9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△ 2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△ 1.5	15,278	△ 1.8	763	△ 7.4	1,082	△ 14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△ 18.1	13,618	△ 6.9	712	△ 9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△ 3.6	851	△ 68.6				
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△ 2.6	11,273	△ 10.0	683	△ 8.0	1,112	4.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



県内企業に共通する悩みは？

山梨中央銀行では、年2回、県内企業352社を対象に「県内企業経営動向調査」を実施しています。同調査では、業況、生産、売上など様々な項目についてのアンケートを行っています。以下の表は、調査項目の一つである「経営上の問題点」について、直近の調査（平成28年9月）と5年前の調査（平成23年9月）とを比較したものです。5年前の調査と比較して、明らかな傾向として分かることは、人材や雇用に関する項目（網掛け部分）が上位に浮上している点にあります。直近の調査をみると、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」が2位と3位に入っているほか、「労働力不足」、「後継者育成」もそれぞれ5位と6位にランキングしています。経済の3要素は「ヒト」、「モノ」、「カネ」と言われますが、県内企業に共通する悩みは「ヒト」に関する問題であることが分かります。

人口減少・少子高齢化社会が進展していくなかで、企業にとって人材の確保や育成は一段と重要性を増し、かつ、難易度の高い課題となっていきます。この問題は、民間企業だけで対応していくには限界があり、山梨県全体で取り組んでいく必要があります。その一つとして、山梨県においてはCOC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）の取り組みが挙げられます。同事業は、山梨県内の大学、自治体、企業等が協働し、若者に魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、実践的な地域志向型人材を育成することにより、学卒者の地元定着を促進するものです。これは一つの事例ですが、今後とも、県内企業に共通する「ヒト」に関する問題に対して、産・学・官・金・労・言が連携して取り組んでいくことが求められます。

経営上の問題点

順位	平成23年度9月調査	平成28年度9月調査
1	売上不振	売上不振
2	競争激化	人材・技術不足
3	収益悪化	従業員の高齢化
4	販売（受注）価格低下	競争激化
5	人材・技術不足	労働力不足
6	仕入価格高騰	後継者育成
7	従業員の高齢化	販売（受注）価格低下
8	後継者育成	収益悪化
9	資金繰り難	仕入価格高騰
10	人件費増大	資金繰り難
11	為替レート	人件費増大
12	労働力不足	設備不足
13	在庫過剰	在庫過剰
14	設備不足	為替レート
15	原材料・商品入手難	原材料・商品入手難

出所：山梨中央銀行「県内企業経営動向調査」（「経営上の問題点」から上位15項目を表示）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>